

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2020 年 1 月 6 日

日本タングステン株式会社

吸収合併に関する事後開示書面

2020年1月6日

福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タングステン株式会社
代表取締役 後藤 信志

当社は、2019年8月8日付けで株式会社エヌ・ティーサービスとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社エヌ・ティーサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 本吸収合併が効力を生じた日

2020年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法784条の2の規定、第785条および第787条の規定並びに会社法第789条の規定による手続の経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2の規定に基づく請求について該当はありません。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、会社法第785条の規定に基づく反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、会社法第787条の規定に基づく新株予約権買取請求について該当はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条の規定に基づき、2019年9月6日付で官報に公告を行うとともに、2019年9月6日付けの個別通知により、債権者に対し本吸収合併に対する各別の催告を行いました。申述期限までに会社法第789条第1項の規定による異議を述べた債権者はいませんでした。

た。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および第 799 条の規定による手続の経過

(1) 差止請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、株主の差止請求権はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、反対株主の株式買取請求権はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条の規定に基づき、2019 年 9 月 6 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はいませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日である 2020 年 1 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社エヌ・ティーサービスの資産、負債およびその他権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定による吸収合併消滅会社の事前開示書類別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本吸収合併により変更の登記をした日は、2020 年 1 月 14 日（予定）です。

7. その他重要事項

該当事項はありません。

以 上

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2019 年 9 月 6 日

日本タングステン株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

2019年9月6日

福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タングステン株式会社
代表取締役 後藤 信志

当社は、2019年8月8日付で株式会社エヌ・ティーサービスとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社エヌ・ティーサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という）を行うことといたしました。

本吸収合併に関する会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は、下記の通りです。

記

1. 吸収合併契約

別紙1の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

株式会社エヌ・ティーサービスは当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 最終事業年度にかかる計算書類等に関する事項

別紙2の通りです。

(2) 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容
該当事項はありません。

7. 合併後の債務の履行見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

8. 上記1から7掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

上記1から7に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以 上



吸収合併契約書

日本タングステン株式会社（以下「甲」という。）と株式会社エヌ・ティーサービス（以下「乙」という。）は、吸収合併に関し次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲（福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号 日本タングステン株式会社）及び乙（福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号 株式会社エヌ・ティーサービス）は、甲を吸収合併により存続する会社、乙を吸収合併により消滅する会社として、吸収合併をする。
- 2 甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、同法第784条第1項の規定により、各当事会社における株主総会の承認を得ないで合併する。

第2条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2020年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第3条（株式等の割当て）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第4条（資本金及び準備金の額）

甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

第5条（権利義務の承継）

- 1 乙は、2019年8月8日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、2019年8月8日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上これを行う。

第7条（従業員の引継ぎ）

- 1 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
- 2 乙の従業員の退職金その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

第8条（解散費用）

効力発生日以降に発生した乙の解散に必要な費用は、全て甲の負担とする。

第9条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（規定外条項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2019年8月8日

(甲) 福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タングステン株式会社
代表取締役 後藤 信志 印



(乙) 福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号
株式会社エヌ・ティーサービス
代表取締役 中野 修 印



第 2 8 期

計 算 書 類

株式会社エヌ・ティーサービス

貸借対照表

平成31年3月31日現在
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	100,547,560	I 流動負債	35,239,267
現 金	21,808	買 掛 金	7,290
預 金	43,030,641	未 払 金	3,803,760
受 取 手 形	0	未 払 法 人 税 等	1,372,900
売 掛 金	1,094,818	未 払 消 費 税 等	1,185,856
仕 入 商 品	37,350	未 払 費 用	4,004,616
前 払 費 用	1,609,640	賞 与 引 当 金	1,678,080
未 収 入 金	4,709,383	役 員 賞 与 引 当 金	1,000,000
立 替 金	42,120	前 受 金	21,060
仮 払 金	0	仮 受 金	0
貸 付 金	50,000,000	預 り 金	22,165,705
貯 蔵 品	1,800		
II 固定資産	2,044,605	II 固定負債	1,860,000
(1)有形固定資産	222,206	長 期 借 入 金	0
工具・器具・備品	33,949	預 り 保 証 金	1,860,000
建物附属設備	188,257		
(2)無形固定資産	1,090,400	負 債 合 計	37,099,267
敷金・保証金	1,090,400	(純資産の部)	
投資有価証券	0	資 本 金	10,000,000
(3)投資その他資産	731,999	利 益 剰 余 金	55,492,898
繰延税金資産	731,999	利 益 準 備 金	2,500,000
		繰越利益剰余金	52,992,898
		(当期純利益)	(4,264,898)
		純 資 産 合 計	65,492,898
資 産 合 計	102,592,165	負 債・純 資 産 合 計	102,592,165

損益計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 売上高	
管理受託料	65,297,080
商品売上高	310,920
手数料収入	3,674,708
運送業収入	11,928,000
計	81,210,708
II 売上原価	
期首商品棚卸高	29,070
当期商品仕入高	231,040
期末商品棚卸高	39,150
他勘定振替高	53,370
(商品売上原価)	(167,590)
共益費売上原価	40,300,284
運送業原価	11,059,773
計	51,527,647
売上総利益	29,683,061
III 営業費用	
販売費	3,912,074
一般管理費	19,650,412
計	23,562,486
営業利益	6,120,575
IV 営業外収益	
受取利息	314,469
その他の収益	455,005
計	769,474
V 営業外費用	
支払利息	0
その他の費用	1
計	1
経常利益	6,890,048
VI 特別利益	0
VII 特別損失	0
法人税・住民税及び事業税	2,775,049
法人税等調整額	△ 149,899
当期純利益	4,264,898

株主資本等変動計算書

(単位 円)

		平成30年3月31日 残高	当期変動額		平成31年3月31日 残高
			当期純利益	剰余金の配当	
株 主 資 本	資本金	10,000,000	0	0	10,000,000
	利益剰余金				
	利益準備金	2,500,000	0	0	2,500,000
	繰越利益剰余金	63,728,000	4,264,898	15,000,000	52,992,898
	利益剰余金合計	66,228,000	4,264,898	15,000,000	55,492,898
	自己株式	0	0	0	0
	株主資本合計	76,228,000	4,264,898	15,000,000	65,492,898
純資産合計		76,228,000	4,264,898	15,000,000	65,492,898

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商 品 … 総平均法による原価法によっております。

(2)貯 蔵 品 … 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産…工具・器具・備品は定率法によっております。

3. 重要な引当金の計上方法

(1)賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、過年度の支給実績にもとづく
支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表関係に関する注記事項

1. 支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 55,633,809円

短期金銭債務 21,673,726円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,056,582円

3. 表示金額は円で表示しております。

III. 損益計算書関係

1. 支配株主との取引による取引高

売 上 高 77,245,480円

仕 入 高 2,712,840円

営業取引以外の取引高 769,474円

(受取利息 314,469円)

(支払利息 0円)

2. 表示金額は円で表示しております。

IV.株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200 株	200 株

2. その他繰越利益剰余金の内訳

項 目	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	63,728,000 円
当 期 変 動 額	△ 10,735,102 円
当 期 末 残 高	52,992,898 円

3.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決 議	平成30年6月28日 第27期定時株主総会
配当金の総額	15,000,000円
1株当たり配当額	75,000円
基 準 日	平成30年3月31日
効 力 発 生 日	平成30年6月29日

(2)基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌会計年度になるもの

・令和1年6月27日開催の第28期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	13,000,000円
1株当たり配当額	65,000円
基 準 日	平成31年3月31日
効 力 発 生 日	令和 1年6月30日